

普及啓発活動の実施

【目的】

- 気候変動の影響の内容や規模、それに対する脆弱性は影響を受ける側の地域特性によって異なり、適応において地域の果たす役割は大きい。
- 地域における気候変動適応策を推進するためのボトムアップ的アプローチとして、各地における気候変動の影響事例を調べるワークショップを実施し、機運を醸成する。
- 地域の伝統的な知識(Traditional Ecological Knowledge)の活用につなげる。
- 地方自治体や研究機関の連携促進を行う。

【事業計画】

事業名	平成29年度	平成30年度	平成31年度
気候変動影響調べワークショップの開催	各地域で2回実施 ・島根県(松江市) ・徳島県(徳島市)	各地域で1回実施 ・鳥取県(倉吉市) 10/29開催 参加人数:33名 ・岡山県(岡山市) 10/30開催 参加人数:18名 ・愛媛県(松山市) 11/17開催 参加人数:17名 ※講演・話題提供(気候変動影響への適応推進に向けて、地域での影響事例・適応策等)、グループワーク(地域における影響事例調査、適応策提案等) ○岡山市ではセミナー形式で講演 参加人数:46名 ※講師:国立研究開発法人 国立環境研究所 社会環境システム研究センター 地域環境影響評価研究室 肱岡 靖明 室長 ※講演テーマ:気候変動影響への適応推進に向けて	各地域で1回以上実施 ・山口県(山口市) ・高知県(高知市)
フォローアップ	過年度開催地等でのヒアリング、事業成果の共有等		
研究成果や課題を共有する意見交換会	テーマ:水産業 対象:各県市の水産部局・水産試験場、瀬戸内水研等	テーマ:水産業 対象:各県市の水産部局・水産試験場、瀬戸内水研等 ※2/12開催予定	前年度の開催結果を踏まえて計画